

令和6年度 蒼水会 行政視察報告書

佐賀県佐賀市・佐賀県名護屋城博物館・福岡県大川市

令和7年1月14日(火)～16日(木)



佐賀市役所にて研修



名護屋城博物館にて研修



大川市役所にて研修



令和7年1月30日

松阪市議会議長 中島清晴様

蒼水会 濱口高志

令和7年1月14日(火)から1月16日(木)の間、行政視察を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1. 参加者

視察議員 森遥香、野呂一平、赤塚かおり、深田龍、沖和哉、濱口高志

2. 視察先及び調査事項

(1)佐賀県佐賀市 1月14日(火)

ビッグデータを活用した介護予防DXについて

(2)佐賀県名護屋城博物館 1月15日(水)

デジタルコンテンツを活用した特別史跡名護屋城址の活用

(3)福岡県大川市 1月16日(木)

DX加速化事業について

3. 調査内容

別紙のとおり

I. 佐賀県佐賀市 ビッグデータを活用した介護予防 DX について

1. 佐賀市の概要

人口: 227, 066 人

面積: 431.82 km²

佐賀市は、佐賀県中東部にある市。佐賀県の県庁所在地及び最大の都市で、経済・行政の中心地。県内最多の人口を擁し、施行時特例市、中枢中核都市に指定されている。

有明海から脊振山地までを縦断する市域を有し、市街地は佐賀平野の中心付近に位置する。秋には嘉瀬川河川敷を中心に佐賀インターナショナルバルーンフェスタが開催され、熱気球の街として賑わう。

2. 対応者

佐賀市保健福祉部 高齢福祉課 副課長兼介護予防係長 池田哲也氏

佐賀市保健福祉部 高齢福祉課 介護予防課係 保健師 相良浩美氏

佐賀市議会事務局 議会総務課 西坂紀香氏

3. 視察内容

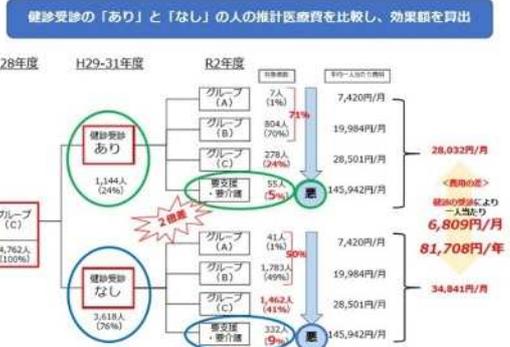
誰もが健康で自立した生活を長く続けていきたいと願うものであるが、そのためには健康を維持し要介護状態になることを未然に予防することが大切である。介護予防に必要なことは、定期的な健康チェックや運動習慣、栄養のあるバランスのとれた食生活、他者との関わりをもつための外出などが挙げられる。いずれも個人の管理で行う事が求められるが、高齢になれば個人でできることが少なくなってしまう、要介護状態の度合いを増やす可能性が高くなる。一人ひとりが介護を受ける状態にならないようにすることで QOL が向上し、医療費や、介護保険給付費の抑制、介護者の負担軽減などにつながっていくため介護予防は重要である。

佐賀市では、医療、介護、検診などのデータから地域、個人の健康課題を抽出し市民の健康を分析することで、重症化リスクの高い高齢者の介護予防に役立て市民に健康を還元する事業を行っている。高齢化率 31.1%(2025/1/1 時点)となった松阪市に於いても健康寿命を延ばす介護予防は喫緊の課題である。そこで令和3年度に総務大臣賞を受賞した佐賀市の介護予防 DX を学ぶこととする。

佐賀市介護予防 DX

① 介護予防 DX 事業取組の背景

佐賀市では「佐賀市が描く未来の姿」として、佐賀市スマートシティ宣言「スマート・ローカル！SAGACITY」としてデジタルを活用したまちづくりを推進し、デジタル活用で暮らしやすく、過ごしやすく、より簡単に、より便利に、より早くを目指し、佐賀市 DX 推進方針を掲げている。これまでも市民サービス DX、子育て・教育 DX、防災 DX、産業 DX とスマートシティ実現に様々な事業を展開し

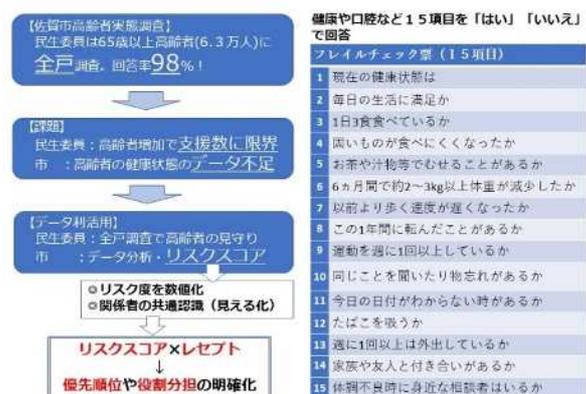


・データ収集

国保データベース(KDB)の健診、医療、介護のデータを活用。また佐賀市独自のデータとして地域の民生委員や保健師などが高齢者世帯に訪問し、高齢者実態調査を実施しフレイルに関する質問事項も追加しデータ収集を行う。

高齢者実態調査とは、高齢者の見守り、実態把握、高齢者福祉事業への活用を目的に行い3年に2回実施(3年に1回佐賀広域連合による調査実施)調査を委託された民生委員が1件あたり100円の報酬で実施している。戸別訪問できなかった場合は郵送で調査を行い回収率約95%となっている。調査結果のパンチ入力及びデータ分析を委託しているが、契約の段階で個人情報保護の項目を設けている。

民生委員による高齢者実態調査～フレイル予防の取り組み～

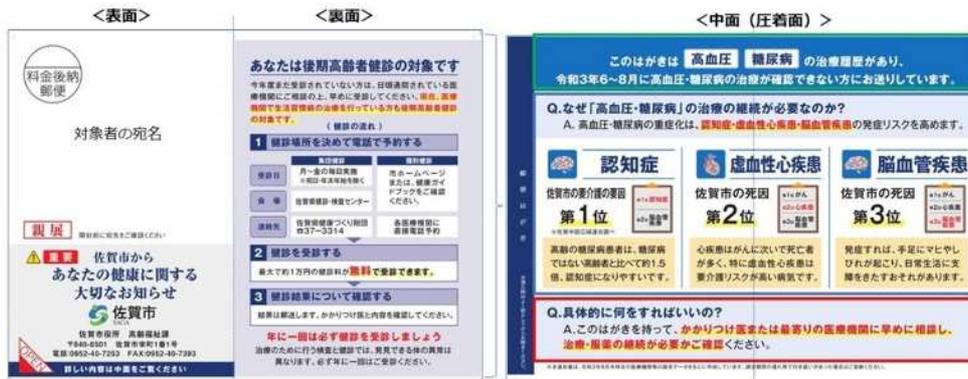


・データ分析

医療・介護・健診などのデータを活用し、佐賀市の後期高齢者 33,881人全員について介護あり・介護なし、健診受診あり・受診なしなどから階層化して支援すべき対象者の優先順位をつけた。また、健診及び受診効果を算出するため階層ごとに推計医療費を算出し比較している。

④ 事業の効果

重症化リスクが高い高齢者に対して医療専門職の指導を行うと共に、治療が必要な人には医療機関への受診を促す勧奨ハガキを送付し治療につなげ重症化を予防する取組を行った。また民生委員の見守り活動では、フレイルのリスクスコアを踏まえた支援を行っている。これらのデータをもとに、市民の健康状態や生活環境に応じて、関係者の役割分担を明確化し、個人の最適な支援となっている。



4. 所感

今回視察先となった佐賀市で行われていた介護予防 DX 事業は、スマートシティを目指す佐賀市の DX 推進事業の中のひとつであった。医療、介護、福祉、行政が連携し、市民の個別データ等を集約し健康寿命を延ばす目的である。データ収集は、市民への聞き取り調査などがあり、民生委員や保健師の力を借りて各家庭を訪問し高齢者世帯の実態を把握することが必要であった。全国的に民生委員など人手不足のなか、各世帯を訪問しチェック項目の質問に答えてもらうことはかなりの労力が必要である。また集めたデータを手入力することも労力が必要で、DX とは言っても人の力は必要であり、すべてがデータ化されるわけではない点においてデジタル化して行くことを考えさせられた。団塊世代が後期高齢者となる 2025 年問題突入の今、医療、介護体制の逼迫、社会保障費の増加は益々大きな課題である。各自治体が関係団体と連携し介護予防を積極的に行い、医療費、介護保険給付費の抑制に繋がればと感じた。

最後に、今回訪問した佐賀市のスマートシティ宣言のなかで「デジタルが充実している田舎に住むこと いま、いちばん“かしこい”住スタイル」とあった。なるほどデジタルが充実していれば、田舎暮らしも不便は無い。かしこい暮らし方の提案が心に残った。(赤塚)

佐賀市は、12 年連続の医療費負担ワースト1位(国保)を受けて、スマートシティ宣言と共に、介護 DX による医療費削減へと舵を切ることとなる。他市町村との違いは、医療レセプト等のビッグデータを活用し生活習慣病の視点から対象者を「階層化」し、段階に応じた啓発周知をおこなっている点である。調査等における民間委託費が年間 1,000 万円近くある点と、この「フレイル予防データ」の詳細分析が、これからの事業の鍵となる。

介護 DX は、医療費や介護費の削減という大きな観点だけに捕らわれず、利用者や介護職員の双方にとってより良い環境を整え、継続可能なケアを実現することがポイントである。

これからも、現場を注視しながら、適切な介護 DX の導入によって、松阪市の介護保険事業の充実へ向けて、様々な課題解決に取り組んでいきたい。(野呂)

Ⅱ.佐賀県名護屋城博物館

デジタルコンテンツを活用した特別史跡名護屋城址の活用

1. 名護屋城博物館の概要

佐賀県立名護屋城博物館は、佐賀県唐津市鎮西町にある博物館。豊臣秀吉の唐入り(文禄・慶長の役)の出兵拠点として築かれた名護屋城跡に隣接している。

2. 対応者

佐賀県立名護屋城博物館 館長 家田淳一氏

佐賀県立名護屋城博物館 学芸課長/学芸員 宮崎博司氏

佐賀県立名護屋城博物館 企画普及担当係長/学芸員 久野哲矢氏

3. 視察内容

【名護屋城の歴史的価値】

島原の乱の際に破却したとも言われているが、一国一城のルールに則り壊したという説もある。国外(朝鮮出兵)に攻めた地は少なく、遺跡としての価値が非常に高い。

【デジタルコンテンツ構築の経緯】

立派な石垣には歴史的価値があるものの、「やはり城が見たい」という観光客の声に後押しされ、平成 26 年より CG で現地にて城体験ができるデジタルコンテンツとしてスタートした。

今年で 10 年だが大変好評で、月に約 1900 件、年間約 14000 件 DL されている。

城来場者:年間約 5600万人 / 博物館:約 9~10 万人

【デジタルコンテンツ概要】

タブレット端末を使って、再現 CG を見ながら名護屋城跡を歩くことができる「バーチャル名護屋城」。CG で城や城下町の様子を再現しており、420年前の壮大な姿を見ることができる。



【デジタルコンテンツの導入～維持管理】

デジタルコンテンツ導入の先進地である安土城、江戸城の後発として整備されたが、名護屋城の財源として特殊なのは、電源立地交付金(幻海原子力発電所、エネルギー省庁からの交付金)が活用されたことである。

◎導入時:約 4200 万円(100%電源立地交付金)

※開発時に一斉に機器購入をするため、故障など不具合が起こるのも同時期。一斉に買い替えが必要となる。他自治体でも、1 台数万円のタブレットの買い替えが課題点となっており、5～10 年継続するには覚悟がいる事業ともいえる。

◎平成 29 年:子供向けコンテンツ改装(3000 万円)

◎その他、保守関係(合計約 130 万円)

凸版印刷に制作委託(年間メンテナンス約 70 万円)

凸版運用のストリートミュージアムに参画(年間約 60 万円)

※独自アプリの運用は非常に大変であるため、他市町でもアプリ運用は委託する流れである

【佐賀県と唐津市の所管の分担について】

博物館は佐賀県、城跡は唐津市が運営している。

県が機材の開発を担い、城跡での有料ガイドに活用してもらっている。

県から市への機材の貸し出し料は無料。機材の故障などが起こるとトラブルの窓口が唐津市となるため、日々のコミュニケーションが大切となっている。

また、博物館の休館日には、事前に唐津市へ機器を渡すなどして対応している。

◆質疑

Q.デジタルコンテンツを活用している年代は？

A.アンケート、ログは取っているが、ログは通過した場所しかわからない。また、年代がわかるアンケートの回収率が良くない。肌感覚では、家族連れや若手。子ども連れに喜ばれている。

1 人 1 台と言うより、3～5 人グループにタブレット 1 台で見てもらっている。

Q.来場者の層、来場のタイミングは？

A.全体的には年代は高め、週末に観光客が多い。

Q.松阪では石垣は国所管で市が手を出しにくい、佐賀県はどのように行ったのか？

A.名護屋城には設計図があり、衛星からのレーザー航空測量、絵画資料の屏風絵、現地の発掘資料を基に案を作った。(城郭建築の西先生監修、発掘調査の委員)いくつかの城の姿の説はあるが、苦言はでなかった。

※レーザー測量、設計図作成はコンテンツ作成の約 4200 万円に含まれる。つまり、面積で費用は変わってくる。

Q.特定遺跡として発掘調査が許された経緯は？

A.文化庁の発掘調査補助金メニューを活用。発掘したのち、整備に進むという計画を作った。

Q.屏風絵や設計図がなければ再現はできなかったのか？

A.あくまでバーチャルであるということであれば問題ない。また、石垣が残っていたことが大きい。松坂城と名護屋城は同年代の城であり、同じように石垣が残っているのので、その形を見たらある程度の予測はつく。よって、文化庁から苦言を出されることはない。他にも福岡城も天守閣が再現されている。発掘調査は積み上げというより、交付金のタイミングがある時に、そこに間に合わせようとする熱量が大切だったように思う。今までは安価で広く平等に歴史と文化を伝えることをしてきたが、お金を高くもらえる方に対応するのは不慣れ(一万円の茶体験など)だが、熱量でカバーした。

呼子のグルメを楽しみにきた人に滞在してもらえるようにコンテンツを充実させた。

来場者数は黒田官兵衛や真田丸の時に増えた。NHK は朝鮮出兵に触れたがらないこともあった。コロナ禍で客足は遠のいたが、その後「金の茶室」の登場で戻りつつある。

ダウンロードは導入時年間 2500 件。当初は博物館にこなくてはいけない仕様だったが、現在はバージョンが変わり行かなくて良くなったため、利便性が上がり年間 1500 件に戻った。

4. 所感

朝鮮出兵の始まりの場所であり、全国から多くの武将が招集された名護屋城は、松坂城主であった蒲生氏郷もこの地を踏んでいる。

また、石垣だけの城跡ということが松坂城と共通している。

天守閣(城)を再建する、しない問題は今も昔も叫ばれていることだが、名護屋城のようにデジタルコンテンツであれば、歴史的価値があるものに手を加えることもない。

問題は、財源である。導入時にちょうど良いタイミングで活用できる交付金があること。導入はなんとかなくても、維持にも予算がかかるため、本腰を入れてプロジェクトを進めていけるのか、というところである。

また、デジタルコンテンツを導入したからと言って、観光客が押し寄せるわけでもない。松坂城址であれば、本居宣長さん・三井家にはじまる豪商の名士やその生家に御城番屋敷。そして、松阪の肉グルメ、居酒屋文化などの観光資源の力を複合的に組み合わせていくことになるのだろうが、現在もそれは行っている。松阪に行きたいと思ってもらうきっかけ作りの深掘りを今後も行ってきたい。(森)

VR による城郭再現というのは全国各地で行われてはいるものの、詳細な設計図等がない中で名護屋城の再現は見事という他なかった。詳細な地形調査を基に屏風絵などから外観を推察した再現ではあるが、iPad を手に VR を見ながら散策することで、当時の情景を思い描くことができた。ながらく城郭の再建を望まれる松坂城址は、設計図どころか屏風絵などもないが、比較的

名護屋城と時代背景が近いということで、同じような構造であったのではないかと現地の学芸員の方から説明を受けた。

松坂城址のVR再現を目指すのであれば、名護屋城のイメージを引用することも不可能ではなく、もしかすると長期にわたる本格的な発掘調査を経なくとも再現の可能性はあるのではないかとのことであった。歴史文化的な考察だけでなく、子ども達をはじめとする市民それぞれのシビックプライドの醸成にも大きな効果を生む、そんな可能性を探ることも政治の在り方の1つではないかと感じた。(沖)

Ⅲ. 福岡県大川市 DX 加速化事業について

1. 大川市の概要

人口: 30,667 人

面積: 33.62km²

昭和 29 年 4 月 1 日に大川町を中心とした三又・木室・田口・川口・大野島村の 6 か町村が「町村合併促進法」に基づいて合併し、大川市が誕生しました。

大川市は、福岡県南部の主要都市である久留米市、大牟田市や佐賀県佐賀市を結ぶトライアングルのほぼ中心に位置しています。

大川市は福岡県南部から佐賀県東部に広がる筑紫平野の中央に位置しており、筑後川が市の西部を流れ有明海に注いでいます。また、市内を延べ 300 キロメートルにもわたるクリークが縦横に走り、独特の景観を有しています。

主要な産業は、「大川家具」「建具」などの木工業で、木工所、家具店、製材所などの木工業関連の建物が集積しています。また、筑後川と有明海の豊かな恵によってもたらされる水稲・いちご・海苔などの農水産業も盛んです。

2. 対応者

大川市企画課 課長 野中貴光氏

大川市企画課 課長補佐 緒方千治氏、

大川市企画課長 西田直光氏

DMM.com 神山様(オンライン参加)

3. 視察内容

【経緯】

R3 年度から地域活性化起業人の派遣を開始し、DMM.com と共同プロジェクトがスタートした。市内全科へのヒアリングをした結果、「地域」と「行政」2つの DX をテーマに設定。

【地域 DX の課題と対応】

① 市民への情報発信に関する課題

→ 自治体 LINE 公式アカウントを導入

② 窓口対応業務の負担

→ 電子申請サービスを導入

別途アプリの導入をしたが、ダウンロードの手間数とクレジットカードしか対応していない状況だった。

→ 「スマート公共ラボ電子申請」の実証事件をスタート

LINE から入れて、マイナンバーと連動し本人確認や電子署名といった公的個人認証が可能。

現在は 20 自治体以上に導入されている。

効果として、出産・子育て応援給付金では申請全体の96%の方がLINEからの申請があった。

* 残りの4%は外国人の方などで紙の申請となった

結果、申請から確認までにかかる時間を50%削減、申請全体の内、43%は閉庁している時間帯から申請があった



↑マイナンバーカードの申請数は90%を超える大川市のパンフレット。マイナンバーカードがあると市民サービスの利便性が上がることを強調している。

【行政 DX の課題と対策】

① 窓口対応業務の負担

→ キャッシュレス決済とセミセルフレジの導入

② 人手不足による業務の負担

→ 議事録作成支援ツールの導入

③ 紙ベースでの情報管理による煩雑さ

→ 勤怠管理システムを導入

④ RPA ツール「マクロマン」の導入

→ 低コスト、約 70 万円のイニシャルコストだった。

【R7 年度以降の方向性】

- ・取り組み方針の策定
- ・交通利便性の課題解決
- ・世代間における情報格差の解決
- ・経済活動の成長課題解決

◆質疑

Q. 電子と紙のハイブリッドによる対応で職員の負担になっていないか？また、職員対象研修の内容はどのようなことを行っているのか？

A. 電子と紙、両方で対応しないといけない課題は大川市にもある。市民課の証明書発行は紙の方が多。庁内的に申請件数が多いものをこれ以上の負担にしたくないと考えている。

DX は手法であって、その手法を活用できる人材を育てることが重要だと考える。どこが課の課題か、課題に感じられる部分は人それぞれある。各課の業務を洗い出し、業務フローを作成している。現状は、市民にとって利便性の高いサービスを行うことを大切にしている。

研修結果はアンケートで測っている。ワークをするような研修が人気。

テキスト講座とグループワーク。テキストは隙間時間で約 10 時間。グループワークは 2 時間/回を 4 回、実施。

Q. 女性・若者向けの地域 DX 人材育成講座を実施されているが、何名くらいの受講生で、受講後地域企業へ就職をしているのか？

A. 7 名が受講。地元就職したかどうかまでは追えていない。デジタルマーケティングのアシスタントをできるくらいの知識は習得してもらっている。経産省の女性活躍関連の交付金をもって事業を実施している。

Q. DMM さんが来られる前の DX 推進に関する市の DX に対する状況は？

A. DX の言葉さえ浸透していない状況。2021 年 7 月に DMM さんと出会いがあって、国の制度を活用してやれないかという話が持ち上がった。

Q. DMM と市との役割は？

A. 市が主導で、DMM は補助的な動き方をしてもらっている。構想や取り組む方向性は市で決めて、DMM は技術的な支援。

これから DX を取り組んでいきたいけど、どうしたらいいかわからない自治体が多い。進んでいる自治体からの問い合わせもある。各課で DX を進めていて、とりまとめが難しい話は聞く。外部の人材を活用しながら、職員ではできない・やりにくいことを任せても良いかもしれない。

Q. これからの展望の中で、交通の DX とは？

A. 自転車、電動バイクなど。大川市は大学にバスで通っている学生が多いので、大学周辺を移動するために電動キックボードを置いてみることを検討している。

Q. インバウンドに向けた DX はどんなものを考えているのか？

A. プロモーション(デジタル広告)、多言語対応(無人化と多言語化を実走している自治体、例として糸魚川市でおこなっている)を行っている。

4. 所感

今回の視察目的は、民間の IT 人材の活用効果を学ぶことだった。総務省の制度を活用して、DMM.com という超大手企業から人材を派遣してもらい、官民で自治体 DX を進めている大川市の進め方というのは、それぞれの役割が明確になっていて、自治体側のマンパワー不足感はないが、着実に前に進み、成果も数字で測れるものとなっていた。話をしている有効的だと感じたのは、DMM.com が全国のいくつかの自治体に人材を派遣されているため、企業側に様々なケースの DX 情報が集積されていることだった。その中から、より有効性の高い情報をピックアップし、自治体の状況に合わせた話をできること、これも企業人材を派遣してもらうメリットだと考える。松阪にも民間企業からの人材派遣を国の制度を活用して進めたい。（深田）

大川市では、人口3万人あまりの市で職員数も少ないなか、国の補助金を使い民間企業の力を借り、上手に DX 化を進めていると感じた。また、DMM にて研修を受けた職員が、講師となって他の職員を教育し、DX が全庁に広がりを見せているが、これは講師となった職員が、より深くDXを理解し、各部署で今まで想定していなかったものまでDX化が進むという良いサイクルになっている。推進担当係長は部下がおらず、後継者が育つのか危惧しているが、上記のサイクルの中で、育ってほしいと思う。

全国的にITエンジニアは不足しており、松阪市も社会人採用枠を作っているが、民間の力を借り、庁内で育成していく方が効率的かもしれない。（濱口）

以上